

千葉県人口調査結果発表

千葉県は7月1日現在の人口調査結果を発表した。

これは、直近の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したもの。

それによると、人口総数は613万9千人（男306万7千人、女307万2千人）で、上位5市の人口は①千葉県94万5千人 ②船橋市59万人 ③松戸市48万人 ④市川市47万2千人 ⑤柏市39万1千人であった。

関フロ会長会議開催

7月17日、静岡市内のホテルにおいて、関東甲信越静岡ブロック中央会会長会議が開催された。

会議は、第60回中小企業団体全国大会提出議案の関東ブロックとしての要望を取りまとめるために開催されたもので、税制、労働、金融、商業・サービス業、組織、総合の6項目別に意見集約が行なわれた。

今後は、10月上旬に予定されて

いる全国中央会の専門部会で各ブロックから提出された要望をもとに、本大会への最終提出議案が決定される。

農工商等連携促進法施行される

7月21日、「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」が施行された。

同法は、農林水産業と商業・工業等の産業間連携を強化し、地域経済を活性化するための法的な枠組みを整備し、業種の壁を越え、中小企業者と農林漁業者が共同で申請した計画を認定した場合に、農林水産省と経済産業省の両省が共同で支援するもの。

産学連携交流会開催

本会は千葉県異業種交流融合化協議会（本田周会長）、千葉商科大学キャリア教育センター（山本恭裕センター長）と共催で、7月25日、千葉商科大学において産学連携交流会を開催した。

交流会は①シェアークエスチャーナー・システム (Shared Questionnaire System) による情

報共有のデザインについて大学研究者のプレゼンテーション②地域と連携しての起業家教育と組織学習とネットワークについてのセミナー③全体交流会が行なわれた。また、本会の応援コーディネーターによるテール相談コーナーも設けられ、多くの中小企業者が参加した。

新連携・モノ作り中小企業全国フォーラム開催

中小企業基盤整備機構は8月5・6日の両日、東京国際フォーラムにおいて「新連携・モノ作り中小企業全国フォーラム」を開催した。フォーラムは、新連携支援制度創設4年目を迎えて、新連携事業を実施しようとする企業や支援機関に対して昨年度に認定された新連携事業計画を中心に周知し、新連携への取組を促進するために開催された。

内容は①「新連携」の成果と農工商連携への展開と題するトークセッション②中小企業が知っておきたい知的財産の活用方法③成果が挙がる新連携、最新事例の報告・勉強会④モノ作り・人作りフォーラム⑤日本が誇る全国500の中小企業が新商品・新サービス・先

端技術の展示等多彩で、多くの中小企業関係者が参加した。

モデル組合決定

本会は8月12日、本年度のモデル組合選考委員会を開催した。

モデル組合は、県内の小企業組合（構成員の4分の3以上が小企業者の組合）のうち、組合運営等で他の模範となる組合を指定し、モデル組合が実施する教育情報事業や成果普及事業に対して本会が助成を行なうもので、本年度は次の組合が指定された。

▼(企) 労協船橋事業団（杉本恵子理事長）、組合の事業概要は①介護保険にかかわる事業②高齢者及び障害者に対する介護サービス③弁当製造・配食にかかわる事業。

官公需確保対策地方推進会議開催

関東経済産業局は、8月19日、千葉県庁会議室において、「平成20年度官公需確保対策地方推進会議」を開催した。

これは、6月17日に閣議決定した「平成20年度中小企業者に関する国等の契約方針」を受けて、県

内の国、地方自治体の発注機関及び協同組合等の受注者が参加して、国からは契約方針について、県からは官公需確保施策について、本会からは官公需関連事業についての説明が行われた。官公需の契約方針については8頁参照。

検定を受けて組合士になろう

中小企業組合検定試験は、全国中央会が中小企業庁の後援を得て、組合の職務の遂行及び指導に必要な知識に関する試験を行い、合格者の中から一定の実務経験を有するものに対し「中小企業組合士」の称号を与えるもので、現在全国の3559人が、それぞれの分野で活躍しております。

【試験日】平成20年12月7日(日)

【受験料】5000円

*一部科目免除者は3000円

【試験科目】「組合会計」、「組合制度」、「組合運営」の3科目

*本会では、中小企業組合検定試験受験者のための講習会を開催します。受講してみませんか。

◎詳細については

連携支援部経営支援グループ

Tel 043・242・3277